

## 第2回 開かれた学校づくりに関する有識者会議

### 議事要旨

- 1 日 時 令和4年3月16日（水）15：37～17：06
- 2 場 所 教育委員会会議室  
神戸ハーバーランドセンタービル ハーバーセンター4階
- 3 出席者 佐古秀一会長、押田貴久委員、伊藤裕文委員、末永訓隆委員、  
市橋祐子委員、今津珠江委員、佐井裕義委員、濱 尚美委員、  
池田豊樹委員、渡邊 健委員  
※佐古会長、押田委員はリモート参加
- 4 議 題 (1) 「神戸が目指す これからの学校の姿」(案)について  
(2) コミュニティ・スクール推進ガイドライン(骨子案)について

#### 5 議事要旨

##### (1) 「神戸が目指す これからの学校の姿」(案)について

- ・事務局より資料の概要説明をしたのち、意見交換を行った。
- 学校との連携・協力活動において、教職員、保護者、地域住民のほか、地元企業も非常に重要な存在だと考えている。本文中には記載しておいてほしい。
- PTAをやめる学校が増えている。保護者代表をどのような形にするのか。中学校と小学校のPTA会長が同じというパターンも出てきている。そうすると本当に限られた保護者だけの意見になることも考えられ、今後の課題であると感じる。
- 取組の3本柱については「導入期」をイメージしているということだが、学校によっては、令和5年度までに導入期にいたるかどうか分からない。学校ごとに事情は異なるというこは踏まえておく必要がある。
- 取組の3本柱の1つ目（育てたい学校の姿の共有）、2つ目（親しみやすい学校づくり）は素晴らしいと思うので、ずっと掲げていてもいい。必ずしも導入期の2年間で変える必要はない。
- 委員意見をしっかりと反映した内容となっている。一方、保護者をどう位置づけるかということ少し整理しておく必要がある。また、このコンセプト、取組の3本柱というのは、全市的にコミュニティ・スクールを推進する導入期の方向性・目標という形で提示されているものと理解している。そのため、2年間で大きく変わるものではなく、この方向を追い続けながら、具体的な活動は徐々に成熟していくということかと認識している。
- 学校にとって、保護者の存在は最も大きな存在である。学校運営協議会が、保護者にどのように学校に関わっていただくかということについて、地域も含めて考えていただく場になればいい。

取組の3本柱は導入期のものということだが、一つの行政的な目標として、ひとまず2年間はこの3本柱で取り組み、評価しながら次のステップに進んでいけばよいのではないか。

## (2) コミュニティ・スクール推進ガイドライン（骨子案）について

- ・事務局よりガイドライン（骨子案）の説明をしたのち、意見交換を行った。
- ガイドラインの作成方針について、学校園、教職員向けのガイドラインと読めるが、運営協議会の委員に対するものであってもよい。また、導入期のガイドラインであると示す必要があるのではないか。
- ガイドラインに掲載するのが適切かどうかということはあるが、文科省がまとめているような取組事例があれば、委員の方の参考になり、モチベーションも上がるのではないか。
- 目指す姿とステップについては、具体的なものを提示できればいいと思う。参考資料という形でもよいので、事例集をつけるとよい
- 導入期、浸透期、成熟期のように、学校運営協議会のステップアップの事例を示すことができればよいのではないか。
- 例えばデリケートな情報の発信の仕方など、様々な課題に対するQ&Aがあれば、学校運営協議会を進めるうえで役に立つと思う。
- 学校運営協議会委員の任期が長期間になると、場合によっては学校運営の妨げになる恐れもある。委員の学校運営への関与の度合いに何らかの歯止めをかけるといったことや、協議会において誰がどのような発言をしたか公開するといったことも考えておく必要がある。
- 教育委員会としてガイドラインを作って終わりというのではなく、特に導入期においては、学校に足を運んでいただきアドバイスをするなどの取組をしていただけたらよい。
- 管理職以外の先生方が、学校運営協議会をあまりご存じない。学校運営協議会にしてほしいことなど、先生方の意見を汲み取る場があればよいと思う。
- やはり学校運営協議会委員と、管理職の先生方が動いているだけではいけない。できるだけ多くの人と先生方との意見交換の場があればよい。その延長線上に、生徒との意見交換等もあるのかもしれない。
- 特に小学校においては、教職員は担任も持ちながらフル回転しているのが現状。教職員にも学校運営協議会に入っていたきたいと考えており、実際に担当者も指名しているが、すべての学校でできるかと言えばなかなか難しい。各学校で最低限これだけはする、ということを決める必要があるのではないか。

- 多忙な学校の教職員が、やらされ感を感じることも予想される。この取組をすれば学校はどうなるのか、簡単ではないが、コミュニティ・スクールのゴールイメージがあればよいと思う。
- 学校の活動と地域の活動のベクトルが揃わないと、お互いに反目し合うだけということが起こりかねない。コミュニティ・スクールで非常に重要なのが、この学校でどのような子供を育てるのかということのイメージをしっかりと共有できるかどうかということかと思う。これを校長が説明するという話ではなく、やはり保護者や地域の方と一緒に考えるプロセスがなければならない。
- PDCAサイクルを回すという点で、自己チェックのみでは自校に閉じてしまうので、他校と比較できるようにした方がよい。それができれば、おのずとレベルアップしていくのではないか。他校の委員との情報共有の場を作ることも一つの手かと思う。
- コミュニティ・スクールの取組に関する評価については、自己評価というところがまず一つだが、もう一つ、各校の取組を外部から俯瞰的に見る外部評価も必要ではないかと考えている。例えば、市教委の下に推進協議会をおき、俯瞰的に全市的な取組を俯瞰的に評価して、さらなる支援といったことについての助言を市教委に対して行うということも考えられる。